様式第61（第44条関係）（平２通産令41・追加、平５通産令75・平７通産令57・平８通産令79・平９通産令117・平10通産令87・平11通産令132・平12通産令357・令元経産令１・令２経産令92・一部改正）

裁　定　事　件　答　弁　書

（令和　　年　　月　　日）

経済産業大臣　　殿

（特許庁長官　　殿）

1　事件の表示

2　被請求人

住所（居所）

（電話又はファクシミリの番号）

氏名（名称）

3　被請求人の代理人

住所（居所）

（電話又はファクシミリの番号）

氏名（名称）

4　請求人

住所（居所）

氏名（名称）

5　請求人の代理人

住所（居所）

氏名（名称）

6　答弁の趣旨

7　理由

8　添付書類又は添付物件の目録

〔備考〕

1　あて先は、特許法第93条第３項において、又は同項において準用する同法第90条第２項において、それぞれ準用する同法第84条の答弁書にあつては経済産業大臣、その他の答弁書にあつては特許庁長官とする。

2　「事件の表示」の欄には、「特許第○○○○○○○号裁定請求事件」、「特許第○○○○○○○号裁定取消請求事件」のように記載する。

3　その他は、様式第３の備考１から３まで、７から11まで及び14から16まで、様式第５の備考３、様式第10の備考６並びに様式第57の備考２と同様とする。この場合において、様式第57の備考２中「請求人又は代理人」とあるのは「被請求人又は被請求人の代理人」と読み替えるものとする。